

主 文
原判決を取り消す。
被控訴人の請求を棄却する。
訴訟費用は第一、二審とも被控訴人の負担とする。

控訴代理人は主文と同旨の判決を求め、被控訴代理人は「本件控訴を棄却する。控訴費用は控訴人の負担とする。」との判決を求めた。

当事者双方の事実上の陳述、証拠の提出、援用、認否は、控訴代理人において、「民法第四百二十四条は国税徴収法第十五条に対し一般法たる性質を有するものであるから、特別法に規定されていない事項については一般法の規定が類推適用されるのは当然のことである。即ち国税徴収法第十五条の規定が民法第四百二十四条の規定に対し特色を有するのはその取消権行使の時期を制限した点にあるのであつて、公法上の債権である租税債権の私法上の一般債権に対する優越せる地位を規定したものではないのであるから、国税徴収法において、民法第四百二十六条の規定を準用する旨の規定がないからといつて、これが類推適用を排除することはできない。」と述べ当審証人A、Bの各証言および当審における控訴本人C、D、Eの各尋問の結果を援用し、被控訴代理人において「国税徴収法第十五条の詐害行為取消権（以下単に本件取消権という。）はこれが国家財政の基礎をなす公法上の租税債権を保全する点において、民法所定の取消権とは異なる独自の存在理由が肯定されるべきであり、また本件取消権については国税徴収法上消滅時効を定めた規定が存しないのであるから、このことと国税徴収法の法文自体とにかんがみれば、本件取消権は滞納処分をなし得る時以後であれば租税債権自体が消滅しない限り何時でもこれを行行使し得るものと解すべきであり、従つてその消滅時効について民法第四百二十六条が類推適用されるべきであるとの控訴人等の主張は全く理由がないものといわなければならない。かりに本件取消権について民法第四百二十六条が類推適用されるとしても、その起算点は単に債務者が債権者を害することを知つて法律行為をなした事実を債権者が覚知するに至つたときに求むべきではなく、債権者において詐害行為取消請求権の構成要件該当事実をすべて覚知したとき、即ち受益者の悪意をも知つたときに求むべきである。」と述べたほかはすべて原判決の事実摘示と同一であるから、ここにこれを引用する。

理 由

控訴人等が昭和二十七年十月一日訴外Bから本件不動産を買い受けて同月十七日熊本地方法務局玉名支局受付第二一二四号を以つてその旨の所有権移転登記がなされたことは当事者間に争いがなく、かつ成立に争いのない甲第一号証によるとBは右売買の行われた同月一日現在において被控訴人に対し被控訴人主張のとおり金四百八十七万二千百十二円の租税（国税）債務を負担していたことが認められる。そこで先ず右Bの本件不動産の売買がその国税の滞納処分による差押を免かれるため故意になされたものであるかどうかについて考察するに、前記甲第一号証に原審証人F、G、Hの各証言を総合すれば、被控訴人は昭和二十七年頃右Bの昭和二十三年分未納所得税約二十万円について同人所有の有体動産に対し滞納処分手続を行つていたが、更に同人において昭和二十三、四年度分の所得税につき脱税の疑いありとして査察の結果、昭和二十七年七月頃Bに対し前示金四百八十七万二千百十二円の所得税追加更正決定をなしたことが認められ、またいずれも成立に争いのない甲第四号証の二、三、第十六号証（ただし、後記措信しない部分を除く。）ならびに原審および当審証人B（ただしいずれも後記措信しない部分を除く。）原審証人I、F、Gの各証言によるとBは右追加更正決定がなされた当時、他に、四、五百万円にのぼる債務を負担しており、その全財産を以つてしてはとうてい前示国税を担保するに足りなかつたことが認められる。しかして右認定の各事実と成立に争いのない甲第五、六号証、第十ないし第十三号証、第十七ないし第二十二号証に原審証人Hの証言を併せ考えると、右Bは昭和二十一年頃から個人で印刷業を営み、昭和二十四年十月頃から田中印刷紙業株式会社を設立して印刷業を続けていたところ、昭和二十六年頃前示国税脱税の疑いにより査察を受けるに至つてからは、その経営も思わしくなくなり、各債権者からは厳しく督促を受けていた折柄、昭和二十七年初頃からは同人および右田中印刷紙業株式会社の未納所得税について滞納処分手続が開始され、これに加えて同年七月頃には前示金四百八十七万二千百十二円にのぼる昭和二十三、四年度所得税追加更正決定をうけるに至り、その頃まで所有していた不動産はつぎつぎに右滞納処分により差押を受け、または他に譲渡するのやむなきに至つたが、本件不動産のみは右印刷業を営むための事務所として使用

被控訴人は右時効の起算点は債権者において受益者の悪意を知ったときに求むべきであると主張するが、右起算点は債務者が詐欺の目的を以つて譲渡行為をしたことを債権者において認識した時と解すべきであるから右主張は採用の限りではない（大正四年十二月十日大審院判決参照）。

しかして被控訴人が昭和二十七年十月十八日に右Bに対する国税（これは前示金四百八十七万二千百十二円の国税とは別口のもの。）の滞納処分の執行をなさんとするに当り本件不動産が既に控訴人等に売り渡されている事実を知ったことについては被控訴人のこれを認めるところであるから、これを前示認定の諸事実に徴すれば特段の事情の認められない限り、被控訴人は右日時にBが詐欺の目的を以つて本件不動産を控訴人等に譲渡したものであることを認識したものというべく、従つて被控訴人の右取消権は昭和二十七年十月十八日から二カ年の経過によつて時効によつて消滅したものである。

被控訴人は右時効は昭和三十年九月九日の本訴提起によつて中断したと主張するが、前説示に徴すれば右本訴の提起は既に右時効完成後になされたものなること暦数上明らかであるから右主張ももとより採用することができない。

従つて右取消権の存することを前提とする被控訴人の本訴請求はすべて失当として棄却さるべきである。

よつて被控訴人の本訴請求を認容した原判決は不当であるから民事訴訟法第三百八十六条によりこれを取り消し、訴訟費用の負担について同法第九十六条、第八十九条を適用して主文のとおり判決する。

（裁判長裁判官 鹿島重夫 裁判官 秦亘 裁判官 山本茂）